

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	40,831,320	41,569,965	83,163,302
経常利益 (千円)	3,845,022	4,508,557	8,574,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,557,993	3,067,698	5,765,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,925,454	3,257,222	6,269,702
純資産額 (千円)	44,440,033	48,555,543	46,962,801
総資産額 (千円)	56,772,701	62,108,970	61,365,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.86	131.35	247.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	78.2	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,799,222	3,906,523	6,761,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,599	736,681	1,806,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,097,033	1,655,467	2,967,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	29,490,350	33,959,778	32,454,447

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.27	76.59

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響、および相次いでいる自然災害が景気に与える影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策として注力しています。

当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、営業力・SI力の強化、新規事業への取り組み、およびグループ経営基盤の強化を推進します。トップラインの拡大を最優先目標とし、前期に引き続き営業利益率10%の達成に向けて、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

「営業力・SI力の強化」としては、営業本部を中心に、強固な顧客基盤を構築するため、“プラスOne戦略”および“Big 8戦略”を継続しています。また、クラウド化やセキュリティ対策などのお客ニーズにワンストップで幅広く応えるため、営業本部にSI推進担当を設置し、アカウント営業担当と連携した提案活動の強化に取り組んでいます。

新技術を活用したソリューションについては、車載組込みソフトウェア開発を効率化するメモリモニタリングツール、製造業をITでつなぐコネクティッドインダストリーソリューション、および仮想化技術を活用したハイブリッドクラウドソリューションなど、展示会への出展を通じて、販売拡大を推進しております。

さらに、暹天斯（上海）軟件技術有限公司では現地企業との連携による開発体制の拡充、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.ではD T S独自の開発標準（PMS）の浸透や社員育成への注力など、オフショア拠点の体制強化を進めており、海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は8億円（前年同期比23%増）に拡大しました。オフショア開発比率をより一層高めることで、SI競争力向上に注力していきます。

「新規事業への取り組み」では、CAMBRICやFinTechなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを拡大しています。Cloud Computing関連では、ハイパーコンバージドインフラ（注1）「D-RAID ADVANCE」など、物理システムとクラウドコンピューティングを使い分けるハイブリッドクラウド環境を実現できるソリューションの販売が拡大しています。

Robotics関連では、自動化による事務の効率化など、当社の業務ノウハウとRPAを活用した受注案件が金融業や保険業を中心に増加しています。

FinTech関連では、現実通貨取引と仮想通貨取引の両方に対応したマネーロンダリング対策ソリューション（注2）の開発を進め、仮想通貨取引所などへの販売に取り組んでいます。

また、海外に向けた営業活動の強化では、SIBOS 2018（注3）やJISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018（注4）への出展などにより、新たな顧客の獲得や新しい技術領域への展開に注力しております。

さらに、住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」では、機能を大幅に刷新したりリニューアル版を、本年9月に販売開始しました。CADオペレーターの生産性向上や、業務効率の改善に向けて、オリジナルのCGエンジンを導入し、処理速度の大幅向上、高画質なCG表現などを実現しました。

（注1）ハイパーコンバージドインフラとは、サーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、シンプルな構成を実現した仮想化基盤であり、従来に比べて容易な構築・運用管理が可能となる。

（注2）マネーロンダリング対策ソリューションとは、金融庁が公表した「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したソリューションのこと。

（注3）SIBOSとは、国際銀行間通信協会(SWIFT)が毎年開催する金融業界に特化した国際会議のこと。

(注4) JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018とは、本年11月に一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)が主催し、アジア・オセアニア地域のIT産業発展促進を目的として、24カ国のITサービス関連業界団体が参加する国際会議のこと。

「グループ経営基盤の強化」では、意思決定の迅速化や経営の効率化を目的に、データリンクス株式会社を平成30年10月に吸収合併しました。ソリューション事業とBPO事業における事業シナジーの最大化と経営資源の最適配分を実現し、トップライン拡大に向けた営業活動や開発基盤の強化を図ります。

また、働き方改革や健康経営を実現するため、時差勤務制度の試行運用を進めています。在宅勤務やサテライトオフィス活用の拡大に向けて、リモートアクセスやシンクライアント化など、社内システムの環境整備に取り組んでいます。本年10月には経費精算システムを新たに導入し、ペーパーレス化やモバイル活用などによる業務効率化を推進しています。

さらに、経営判断の迅速化や投資家への情報提供の早期化に向けて、グループ一丸となって、業務プロセスの見直しや、システムなどのインフラ整備などにより、決算早期化に取り組んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、415億69百万円（前年同期比1.8%増）となりました。情報通信業や運輸業の開発案件や組込み関連事業におけるプロダクト販売などが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、83億65百万円（同6.6%増）となりました。原価率の改善により、増加しています。販売費及び一般管理費は、前期に設立した株式会社D T Sインサイトの一部費用などの減少などにより、39億27百万円（同1.6%減）となりました。この結果、営業利益は、44億38百万円（同15.1%増）、経常利益は、45億8百万円（同17.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、30億67百万円（同19.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	41,569	1.8%	28,119	0.9%
営業利益	4,438	15.1%	3,275	4.1%
経常利益	4,508	17.3%	3,632	1.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,067	19.9%	-	-
四半期純利益（個別）	-	-	2,591	0.1%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
金融公共	12,279	9.6%
法人通信・ソリューション	12,487	12.3%
運用BPO	6,556	8.8%
地域・海外等	10,247	1.5%
合計	41,569	1.8%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

メガバンクや生命保険の開発案件が堅調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は122億79百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

情報通信業や運輸業の開発案件、および組込み関連事業におけるプロダクトの販売が好調に推移し、売上高は124億87百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

運用BPOセグメント

生命保険業や情報通信業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は65億56百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

地域・海外等セグメント

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は102億47百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

財政状態としては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は621億8百万円となりました。受取手形及び売掛金が18億25百万円減少いたしました。現金及び預金が15億5百万円、仕掛品が4億36百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が7億82百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が7億43百万円増加いたしました。

負債は135億53百万円となりました。買掛金が1億39百万円増加いたしました。未払法人税等が3億87百万円、賞与引当金が2億50百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億56百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が8億49百万円減少いたしました。

純資産は485億55百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により30億67百万円増加いたしました。剰余金の配当により10億54百万円減少し、自己株式が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が15億92百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末の残高である324億54百万円に比べ15億5百万円増加し、339億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは39億6百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が21億7百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の支払額が2億84百万円増加したことにより支出が増加した一方で、仕入債務の増減額が減少から増加に転じたことにより10億33百万円の支出が減少したこと、売上債権の減少額が8億47百万円、税金等調整前四半期純利益が6億59百万円それぞれ増加したことにより収入が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億36百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が74百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入が2億円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が44百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が2億30百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億55百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が4億41百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額が21百万円増加した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億77百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社（以下、「データリンクス」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、両社は平成30年8月3日付けで合併契約を締結いたしました。なお、平成30年10月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社連結子会社であるデータリンクスは、平成29年8月に株式交換により当社完全子会社といたしました。この度、データリンクスのシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業との業務シナジー拡大や効率的リソース活用のさらなる推進に向けて、両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、データリンクスを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、データリンクスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、データリンクスの発行済株式全てを所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の交付および割当てはありません。

(4) 合併の期日

平成30年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、データリンクスの一切の資産、負債および権利義務を引継ぎいたします。

(6) 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
D T S グループ社員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル	1,561	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,295	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,260	5.40
笹貫 敏男	東京都目黒区	1,030	4.42
ジーピー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	526	2.26
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	499	2.14
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	454	1.94
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	450	1.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	414	1.77
計	-	7,975	34.21

(注) 1 笹貫敏男氏は、平成30年3月16日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

2 平成30年8月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,367	5.42
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシ フィック・プレイス 33階	47	0.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,913,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,280,000	232,800	-
単元未満株式	普通株式 28,466	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	232,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	1,913,800	-	1,913,800	7.58
計	-	1,913,800	-	1,913,800	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,624,664	34,129,996
受取手形及び売掛金	14,921,928	13,096,926
商品及び製品	298,445	306,978
仕掛品	726,918	1,163,427
原材料及び貯蔵品	27,261	29,357
その他	597,454	627,536
貸倒引当金	6,451	3,052
流動資産合計	49,190,221	49,351,168
固定資産		
有形固定資産	3,548,512	3,513,186
無形固定資産		
のれん	286,673	221,189
その他	425,468	515,292
無形固定資産合計	712,142	736,481
投資その他の資産		
その他	7,921,657	8,515,051
貸倒引当金	6,918	6,918
投資その他の資産合計	7,914,738	8,508,133
固定資産合計	12,175,393	12,757,801
資産合計	61,365,615	62,108,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,844,019	4,983,844
未払法人税等	1,936,946	1,549,412
賞与引当金	3,103,713	2,852,726
役員賞与引当金	67,780	29,369
受注損失引当金	25,286	124,030
その他	3,603,295	3,223,231
流動負債合計	13,581,043	12,762,614
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,341	35,401
退職給付に係る負債	682,036	717,872
その他	104,392	37,538
固定負債合計	821,770	790,812
負債合計	14,402,813	13,553,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,224,023	6,215,781
利益剰余金	36,395,303	38,408,042
自己株式	2,783,511	3,384,791
株主資本合計	45,948,815	47,352,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963,575	1,161,020
為替換算調整勘定	43,956	34,422
退職給付に係る調整累計額	6,454	8,066
その他の包括利益累計額合計	1,013,986	1,203,510
純資産合計	46,962,801	48,555,543
負債純資産合計	61,365,615	62,108,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,831,320	41,569,965
売上原価	32,985,967	33,203,996
売上総利益	7,845,352	8,365,969
販売費及び一般管理費	3,990,421	3,927,958
営業利益	3,854,931	4,438,011
営業外収益		
受取利息	5,051	7,074
受取配当金	28,246	30,605
為替差益	3,093	-
その他	30,220	46,903
営業外収益合計	66,612	84,584
営業外費用		
支払利息	642	20
投資事業組合運用損	4,041	4,124
為替差損	-	3,431
支払手数料	40,423	4,807
解約金	27,999	-
その他	3,414	1,654
営業外費用合計	76,520	14,037
経常利益	3,845,022	4,508,557
特別利益		
投資有価証券売却益	24,860	-
関係会社整理損失引当金戻入額	6,334	-
特別利益合計	31,195	-
特別損失		
固定資産除却損	862	72
関係会社貸倒引当金繰入額	9,720	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,104
ゴルフ会員権売却損	-	1,925
退職給付制度改定損	22,587	-
その他	1,084	-
特別損失合計	34,255	7,102
税金等調整前四半期純利益	3,841,962	4,501,455
法人税等	1,267,932	1,433,757
四半期純利益	2,574,030	3,067,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,036	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,557,993	3,067,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,574,030	3,067,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358,186	197,445
為替換算調整勘定	7,670	9,533
退職給付に係る調整額	908	1,612
その他の包括利益合計	351,424	189,524
四半期包括利益	2,925,454	3,257,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907,413	3,257,222
非支配株主に係る四半期包括利益	18,040	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,841,962	4,501,455
減価償却費	197,101	196,762
のれん償却額	113,782	65,484
賞与引当金の増減額(は減少)	313,937	250,787
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,384	38,410
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,168	98,743
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	6,334	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,398	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,559	38,167
売上債権の増減額(は増加)	975,344	1,823,320
たな卸資産の増減額(は増加)	631,356	447,260
仕入債務の増減額(は減少)	893,162	140,437
その他	70,885	490,862
小計	3,250,459	5,637,110
利息及び配当金の受取額	34,946	40,426
利息の支払額	28	20
法人税等の支払額	1,486,156	1,770,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,222	3,906,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,487	47,775
無形固定資産の取得による支出	50,501	169,677
投資有価証券の取得による支出	475,000	705,367
投資有価証券の売却による収入	44,404	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
定期預金の預入による支出	120,151	120,153
定期預金の払戻による収入	120,149	120,152
関係会社株式の取得による支出	18,177	-
その他	5,164	13,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,599	736,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,031,530	1,052,969
非支配株主への配当金の支払額	34,354	18
自己株式の取得による支出	604,102	602,479
子会社の自己株式の取得による支出	477,045	-
その他	49,998	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,033	1,655,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,591	9,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,002	1,505,330
現金及び現金同等物の期首残高	30,459,352	32,454,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,490,350	33,959,778

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給料手当	1,303,355千円	1,294,654千円
賞与引当金繰入額	404,884 "	402,997 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	29,660,556千円	34,129,996千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	170,206 "	170,218 "
現金及び現金同等物	29,490,350 "	33,959,778 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	820,532	35	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額35円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,054,958	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	815,795	35	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リユー ション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,584,091	11,123,569	6,026,216	10,097,442	40,831,320	-	40,831,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4,784	16,308	1,959,277	1,980,375	1,980,375	-
計	13,584,095	11,128,354	6,042,525	12,056,720	42,811,695	1,980,375	40,831,320
セグメント利益	1,762,973	1,008,151	762,811	308,447	3,842,383	12,548	3,854,931

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リユー ション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,279,061	12,487,056	6,556,251	10,247,596	41,569,965	-	41,569,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16,693	22,306	1,907,509	1,946,510	1,946,510	-
計	12,279,062	12,503,749	6,578,557	12,155,106	43,516,476	1,946,510	41,569,965
セグメント利益	1,517,792	1,382,229	825,805	685,633	4,411,460	26,551	4,438,011

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110円86銭	131円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,557,993	3,067,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	2,557,993	3,067,698
普通株式の期中平均株式数(株)	23,073,807	23,354,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 データリンクス株式会社

事業の内容 サービス業

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、データリンクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社D T S

その他取引の概要に関する事項

データリンクス株式会社のシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業との業務シナジー拡大や効率的リソース活用のさらなる推進に向けて、両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、データリンクス株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、第47期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 815,795千円

1株当たりの額 35円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。